

特集 気候変動への取り組み～TCFDへの対応～

YOKOGAWAは、世界の温室効果ガス(GHG)排出量に大きな影響を与える、エネルギー、化学をはじめとする製造業をお客様として事業をしており、気候変動はリスク・機会の両面から事業活動に大きな影響を与えます。YOKOGAWAの売上の多くを占めているエネルギー関連企業のお客様は、再生可能エネルギー企業へのシフトをさらに加速しており、低炭素向け投資も拡大しています。こういった市場の変化を踏まえ、長期経営構想を見直し、中期経営計画「AG2023」を策定しました。

長期経営構想においては、10年後におけるお客様への提供価値のため、System of Systems(SoS)に着目し、IA2IAとSmart Manufacturingの取り組みを進めています。IA2IAでは、プラントのオペレーションを自動化から自律化へと進化させ、Smart Manufacturingでは、生産現場からサプライチェーンへとスコープを広げ、バリューチェーンを通じたシステムのつながりを広げていくことで、革新的に生産性を向上させていきます。

また、事業環境の変化を踏まえて、YOKOGAWAはこれまでの製品・機能別の組織体制から「業種」を軸とした組織体制に再編し、制御事業を「エネルギー&サステナビリティ」、「マテリアル」、「ライフ」の3つの業種別セグメントに区分しました。「エネルギー&サステナビリティ」では、風力発電向けの計測器を始めとする再生可能エネルギー向けの事業が拡大しています。今後、蓄電池や水素などのエネルギーストレージの活用を含む複雑なサプライチェーンにおいては、安定的・効率的にエネルギーを供給するニーズが高まる予測しており、エネルギー・マネジメントの事業にも注力します。「マテリアル」は、これまで培ってきた高機能化学分野での経験をもとに、バイオケミカル産業やプラスチックなどのリサイクル事業の効率化を支援し、またバイオマス原料の普及によるCO₂削減に取り組んでいきます。「ライフ」は、昨年度(2020年度)は医薬・食品の生産ソリューションで過去最高の売上高となりましたが、今後、気候変動の影響を受ける医薬、食品、水の領域でさらに事業を拡大していきます。

AG2023では、前回の中期経営計画TF2020で設定したサステナビリティ中期目標を全面的に見直し、3つの業種別セグメントにおける事業の注力分野でSDGsへの貢献を拡大するためのサステナビリティ目標を新たに設定しました。気候変動の課題に関しても複数の目標を設定しており、重点的に取り組んでいきます。

TCFD提言に沿った情報開示

気候変動の課題に積極的に向き合い将来に備えていくという意思のもと、金融安定理事会(FSB)が気候変動に関する財務情報の開示を推進するために設立した「気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」(以下、TCFD)による提言の支持を表明しました(2019年2月)。

TCFDの提言を踏まえ、YOKOGAWAは気候変動に関するリスク分析と財務インパクトの評価を次の表のように進め、経営戦略に反映させ、情報開示を進めています。



2019年度	TCFD提言に沿った気候関連情報の整理
2020年度	気候変動による中長期リスクと機会の戦略への組み込み
2021年度	経営戦略の実行、財務インパクト評価への取り組みを開始
2022年度	取締役会での気候変動ガバナンス拡大

ガバナンス

取締役会は気候変動への対応の基本方針と、リスクと機会の管理体制の整備に関する基本方針を定め、その体制が有効に運用されていること、および、サステナビリティ目標の設定とその推進状況を監視・監督しています。また、事業戦略や計画を議論する際に気候関連の影響を考慮しています。

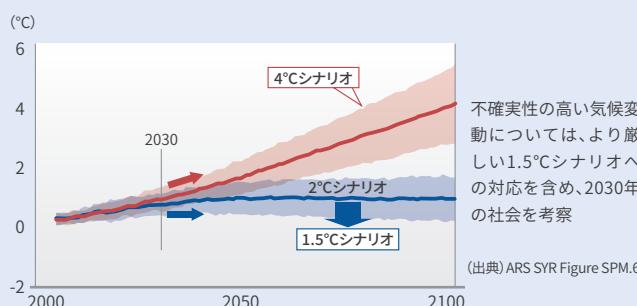
経営陣は、経営会議を意思決定の最高機関として、事業戦略や計画の立案に際し、リスクと機会の両面から気候変動の影響を考慮しています。気候変動に関する目標を含む、中期経営計画で定めたサステナビリティ目標に取り組むとともに、進捗状況を定期的に取締役会に報告しています。

戦略

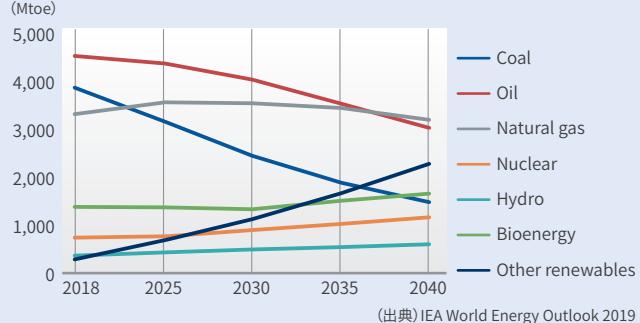
YOKOGAWAは、エネルギー・化学など、GHG排出量に大きな影響を与える製造業をお客様として事業を行っており、安定した操業や経営全体の効率を高め、省エネルギーを実現するソリューションで、お客様のGHG排出量削減に貢献しています。

気候変動への対応などの社会共通価値の提供を通じて成長を目指すことを長期経営構想とし、AG2023では、再生可能エネルギー関連の市場の成長や気候変動の課題を踏まえたお客様の事業戦略の転換を大きなビジネス機会と位置付けてビジネスの拡大に向け取り組んでいます。

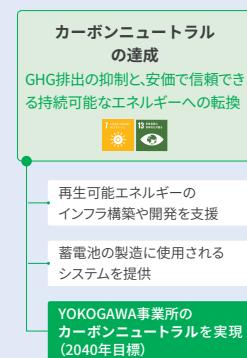
世界平均地上気温変化予測(1986～2005年平均との差)



1次エネルギー需要予測2018-2040年
Sustainable Development Scenario

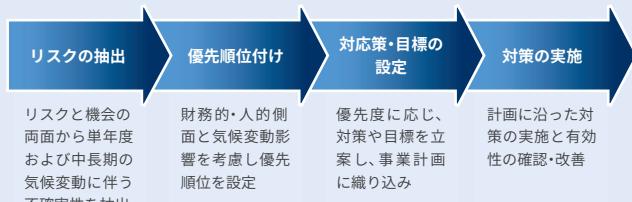


分類	気候変動に関連するリスク・機会	対応の方向性
気候変動により起きた被害(物理リスク)	洪水などの自然災害の増加による事業所への被害やサプライチェーンの混乱	リスク管理体制を構築し、グループ経営に重大な影響をもたらすリスクを想定した対応計画を策定
気候変動により起きる変化(移行リスク)	気候変動への取り組みに対する社会の要求増大によりお客様の戦略が変化	System of Systems (SoS) に着目し、IA2IAとSmart Manufacturingの取り組みを進め、お客様の生産性を革新的に向上させていく
気候変動関連ビジネスチャンス(機会)	エネルギー・トランジションなどの社会課題解決に向けたニーズの高まり	再生可能エネルギーのインフラ構築や開発支援、蓄電池の製造に使用されるシステムの提供、エネルギー最適管理ソリューションの提供



リスク管理

グループの企業価値に影響をあたえる不確実性をリスクと定義し、「事業機会」と「コンプライアンス・危機事象」の観点で分類・管理しています。気候変動に起因するマクロ経済動向や洪水などの大規模災害は、共通リスクとして全組織で評価を行い、その結果は個別リスクの評価と合わせて重点管理リスクの選定に織り込まれます。各組織は、単年度および中長期の気候変動に伴うリスクの評価を行い、リスクの低減などの対策を実施します。



指標と目標

AG2023では、2030年に向けたYOKOGAWAの貢献分野として、GHG排出の抑制と、安価で信頼できる持続可能なエネルギーへの転換による「カーボンニュートラルの達成」を設定しました。

お客様とともに取り組んでいくビジネスの目標として、CO₂排出抑制貢献量10億トン(2018年度～2030年度)を設定しています。CO₂排出抑制貢献量は、お客様の再生可能エネルギー発電や低炭素発電の量を、平均的な化石燃料の使用によるCO₂排出量と比較して算出しています。さらに、再生可能エネルギー技術開発の支援や、蓄電池の製造に使用されるシステムの提供について指標と目標を設定して取り組んでいます。

また、事業所のカーボンニュートラルを2040年に実現することを目指し2030年度に2019年度比50%削減を目指します。

詳細は、サステナビリティレポート、Webをご覧ください。<https://www.yokogawa.co.jp/about/yokogawa/sustainability/>